

イノベーション創出に向けた  
侵害訴訟動向調査  
結果報告 (2)

平成 27 年 4 月 3 日  
内閣官房知的財産戦略推進事務局

## ◎ 目次

1. 調査の概要.....	2
2. 訴訟件数と勝訴率(再掲).....	3
3. 原告敗訴の原因(再掲).....	4
4. 無効の抗弁に係る裁判所の判断.....	5
5. 権利無効の理由.....	6
6. 原告による侵害の態様に係る主張.....	7
7. 原告勝訴判決における侵害の態様に係る判断.....	8
8. 企業類型と訴訟代理人弁護士との勝訴率の相関.....	9
9. 権利登録から訴訟提起までの期間.....	10
10. 原告所在地.....	11
11. 被告所在地.....	12
12. 小括.....	13

# 1. 調査の概要

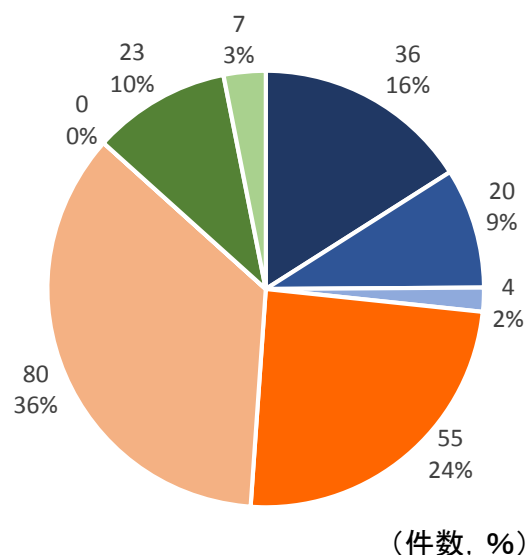
- 調査対象は、平成21年1月～平成25年12月に地裁判決があった特許権／実用新案権の侵害訴訟(225件)。
- 特に、我が国のイノベーション創出の主役となる、ベンチャー企業を含む中小企業の動向に焦点を当てるため、全ての調査項目において、「中小企業(個人を含む)」と「大企業」「外国企業」の区分別の内訳を調査。
- 調査した論点は、以下のとおり。
  - ✓ 勝訴率
  - ✓ 原告敗訴の原因
  - ✓ 損害賠償
  - ✓ 差止め
  - ✓ 権利の安定性
  - ✓ 権利侵害の態様(均等論の適用等)
  - ✓ 訴訟代理人
  - ✓ 提訴までの期間
  - ✓ 訴訟当事者の地理的分布

第2回会合でご報告した内容

本日も報告する内容

## 2. 訴訟件数と勝訴率(再掲)

図1 訴訟件数



- ①大企業→大企業
- ②大企業→中小企業
- ③大企業→外国企業
- ④中小企業→大企業
- ⑤中小企業→中小企業
- ⑥中小企業→外国企業
- ⑦外国企業→大企業
- ⑧外国企業→中小企業

図2 勝訴率  
(原告分類別)

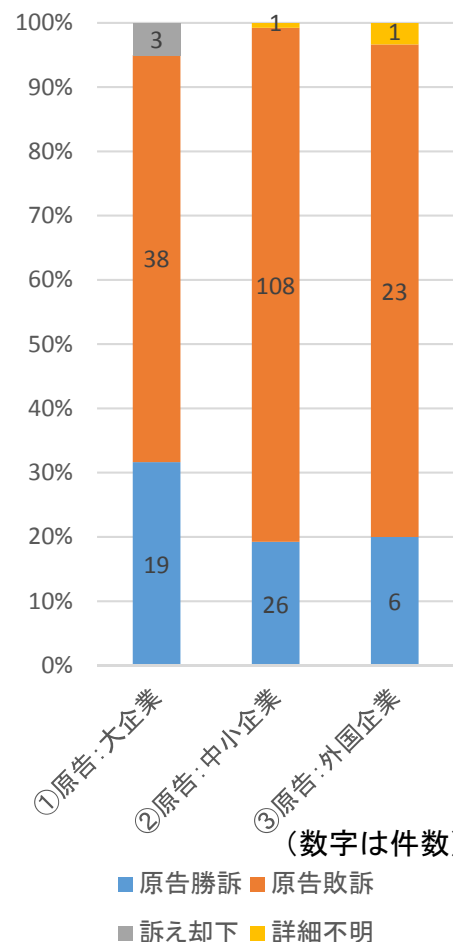
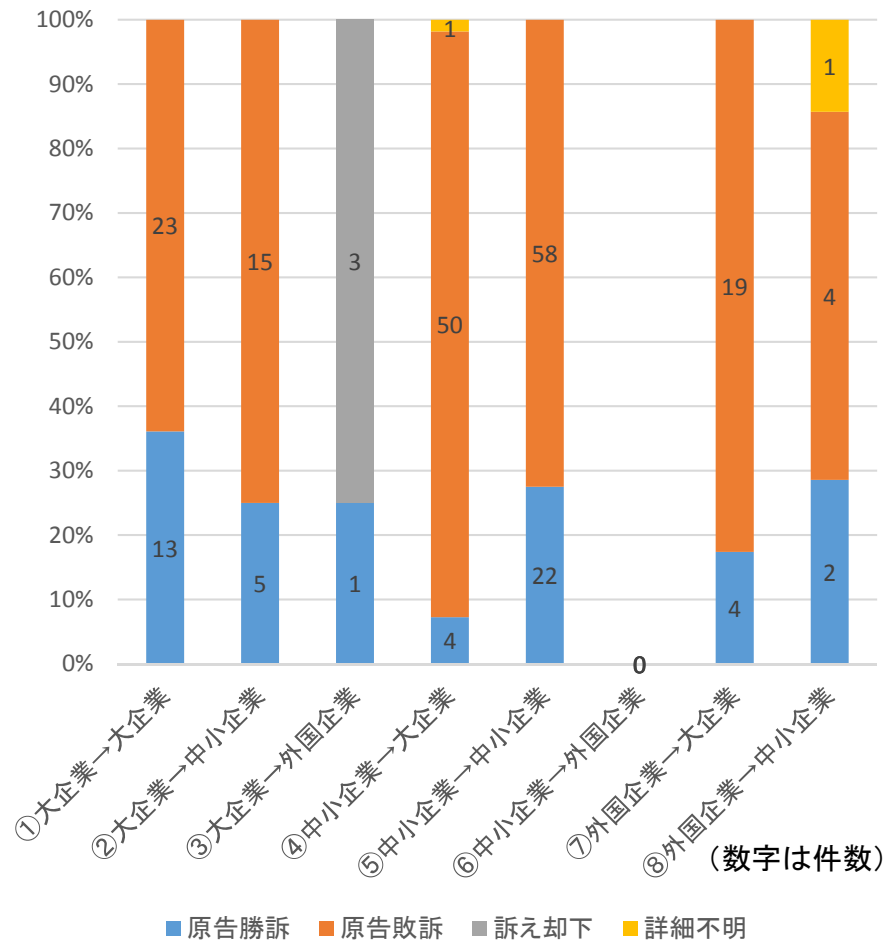


図3 勝訴率(原告・被告組み合わせ別)



- 【図1】中小企業が提起する訴訟(④、⑤)が全体の60%を占めている。
- 【図2】しかしながら、中小企業の勝訴率は大企業より低く、20%以下(②)。
- 【図3】特に、対・大企業(④)では10%に満たない状況。

### 3. 原告敗訴の原因(再掲)

図4 原告:大企業

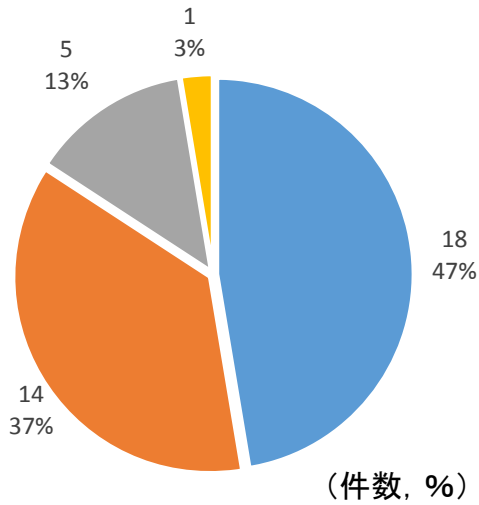


図5 原告:中小企業

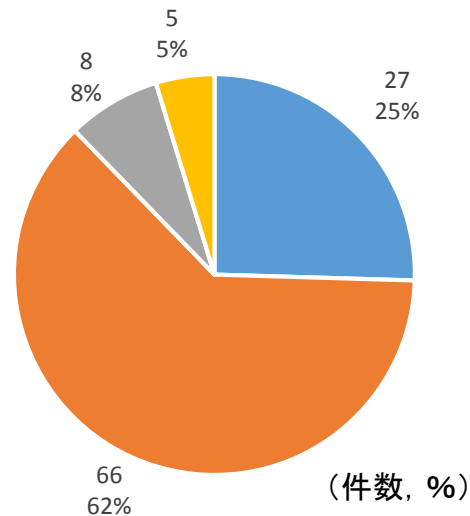


図6 原告:外国企業

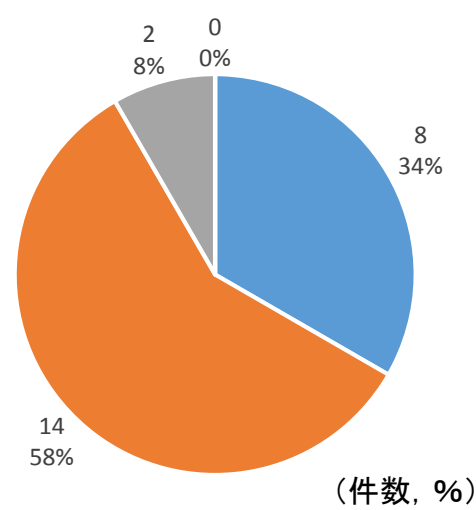
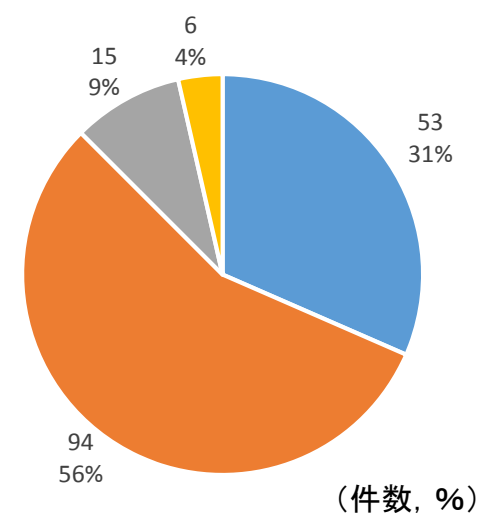


図7 全体



- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

- ①権利無効
- ②非侵害
- ③権利無効及び非侵害
- ④その他

- 【図5】中小企業では、権利無効による敗訴は相対的に少ない一方、非侵害による敗訴が6割以上を占める。
- 中小企業において非侵害による敗訴が多い原因は、見込み違いによる提訴のほか、十分に権利侵害に係る証拠を集めることができないことが理由として推測される。

## 4. 無効の抗弁に係る裁判所の判断

図24 原告:大企業

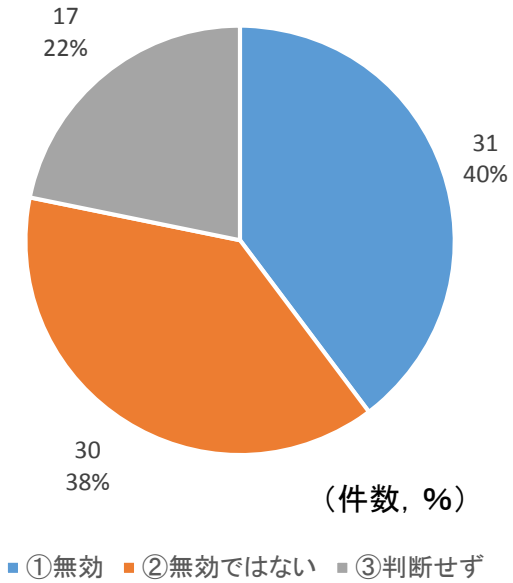


図25 原告:中小企業

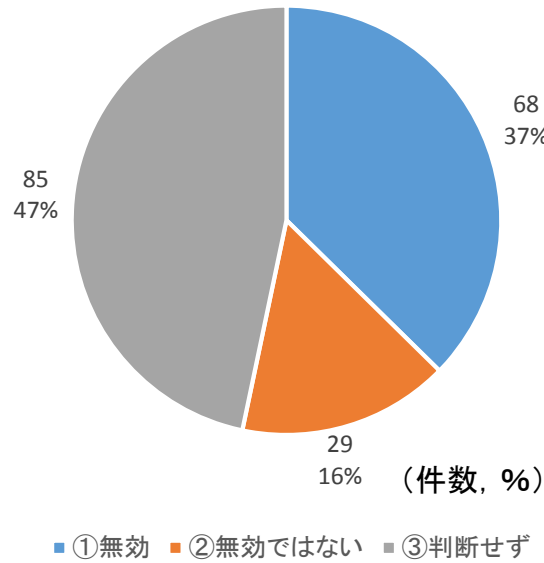


図26 原告:外国企業

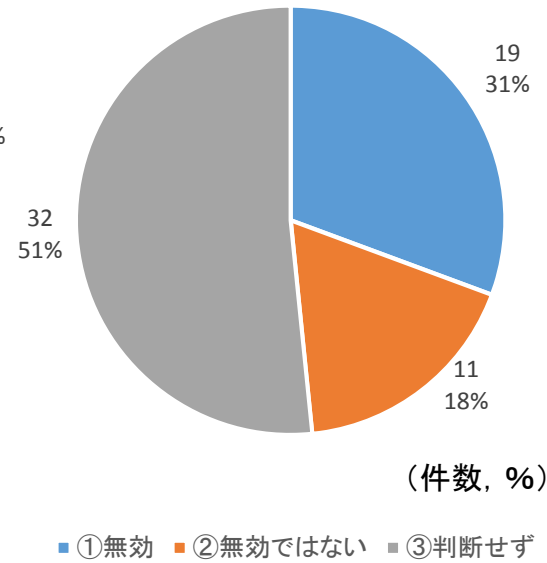
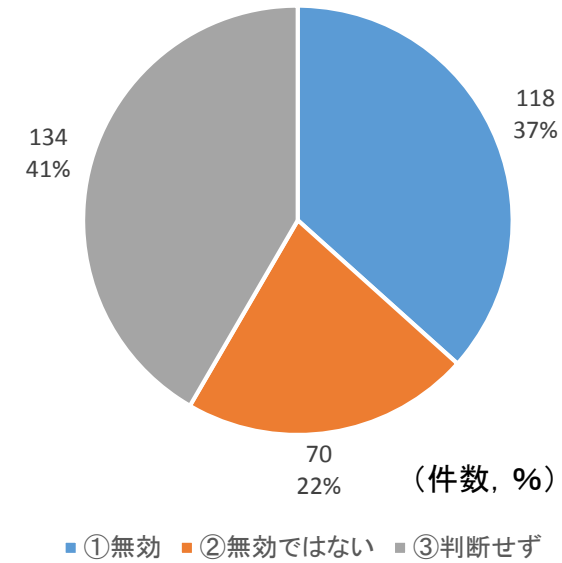


図:27 全体



- 【図24】大企業が「権利有効」の判決を受ける率は38%を示しており、3つの原告の類型の中で最も効果的に権利を防御している。

## 5. 権利無効の理由

図28 原告:大企業

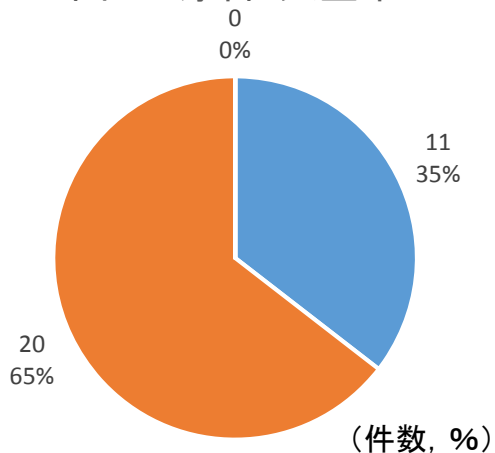


図29 原告:中小企業

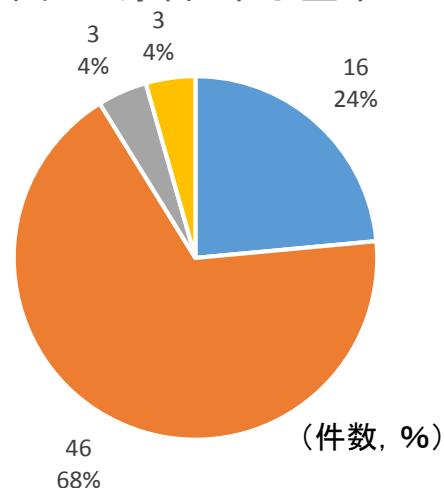


図30 原告:外国企業

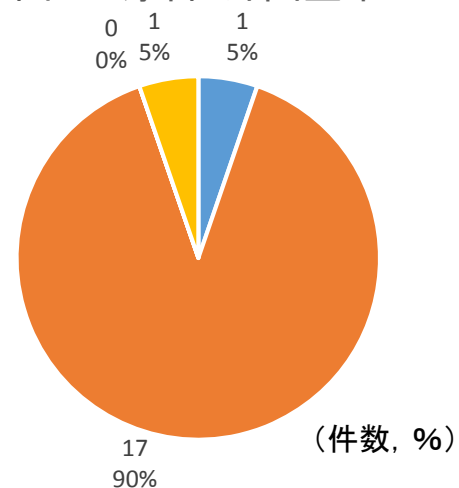
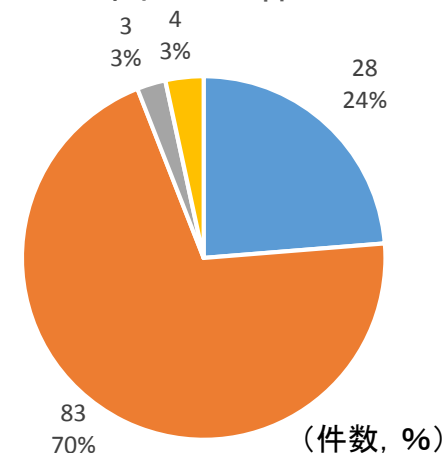


図31 全体



- ①29条1項(新規性無し)
- ②29条2項(進歩性無し)
- ③29条の2(実質同一)
- ④36条(記載要件違反)

- ①29条1項(新規性無し)
- ②29条2項(進歩性無し)
- ③29条の2(実質同一)
- ④36条(記載要件違反)

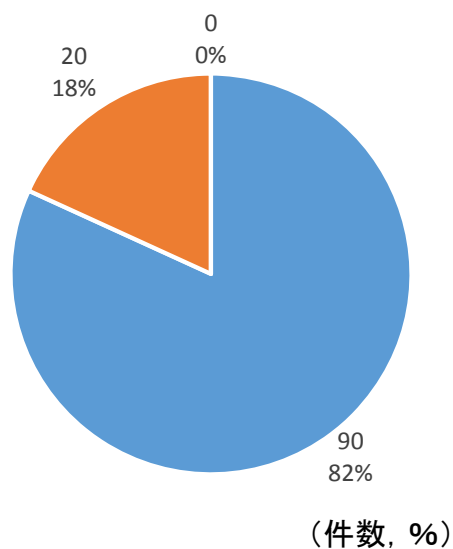
- ①29条1項(新規性無し)
- ②29条2項(進歩性無し)
- ③29条の2(実質同一)
- ④36条(記載要件違反)

- ①29条1項(新規性無し)
- ②29条2項(進歩性無し)
- ③29条の2(実質同一)
- ④36条(記載要件違反)

- 【図29】中小企業については、権利無効の判断のうち、29条2項(進歩性無し)を理由とするものが7割弱を占める。
- 【図29】【図30】中小企業と外国企業においては、36条(記載要件違反)を理由とする無効が計4件見られる。

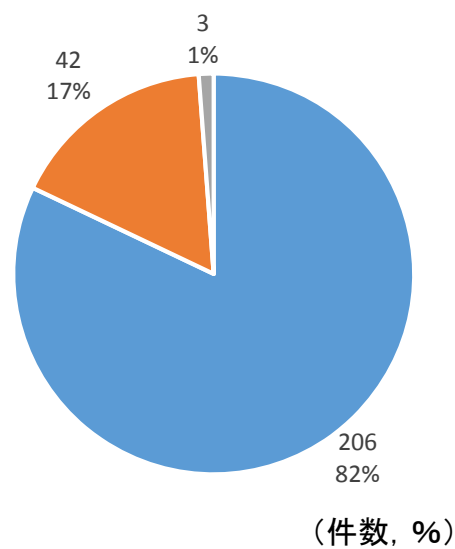
## 6. 原告による侵害の態様に係る主張

図32 原告:大企業



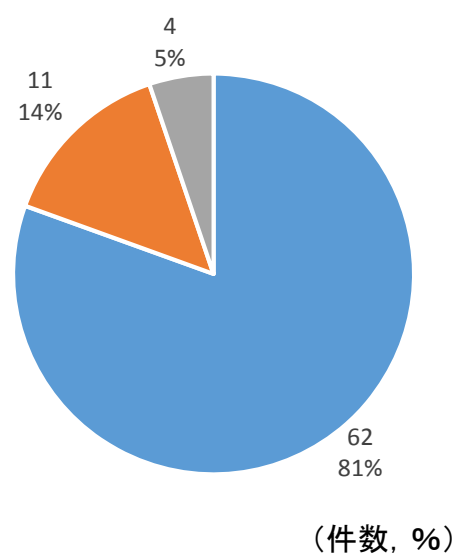
- ① 文言侵害のみを主張
- ② 文言侵害+均等侵害を主張
- ③ 均等侵害のみを主張

図33 原告:中小企業



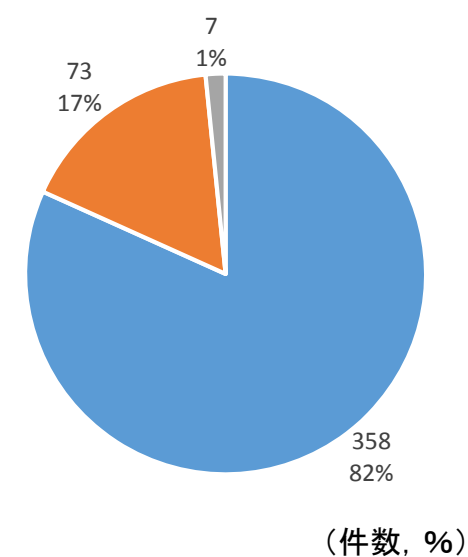
- ① 文言侵害のみを主張
- ② 文言侵害+均等侵害を主張
- ③ 均等侵害のみを主張

図34 原告:外国企業



- ① 文言侵害のみを主張
- ② 文言侵害+均等侵害を主張
- ③ 均等侵害のみを主張

図35 全体



- ① 文言侵害のみを主張
- ② 文言侵害+均等侵害を主張
- ③ 均等侵害のみを主張

※総数: 438件

➤ いずれの類型においても、原告のうち2割弱程度は文言侵害に併せて均等侵害も主張している。



## 7. 原告勝訴判決における侵害の態様に係る判断

図36 原告:大企業

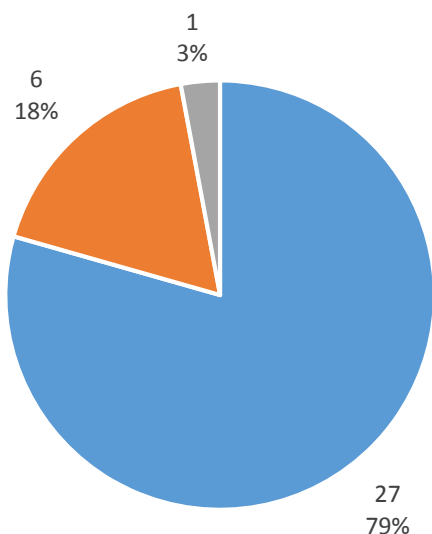


図37 原告:中小企業

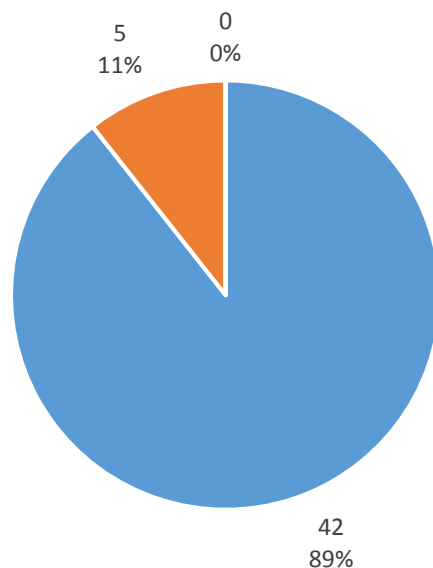


図38 原告:外国企業

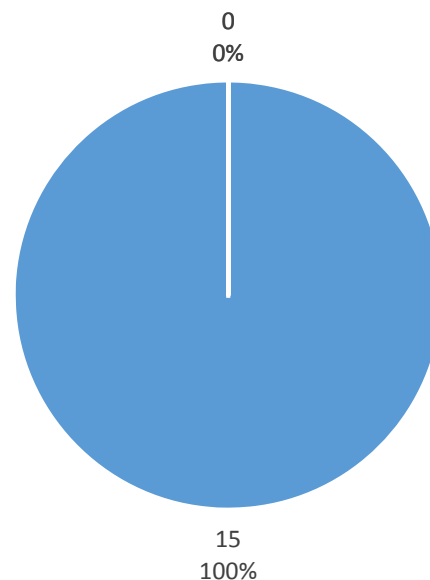
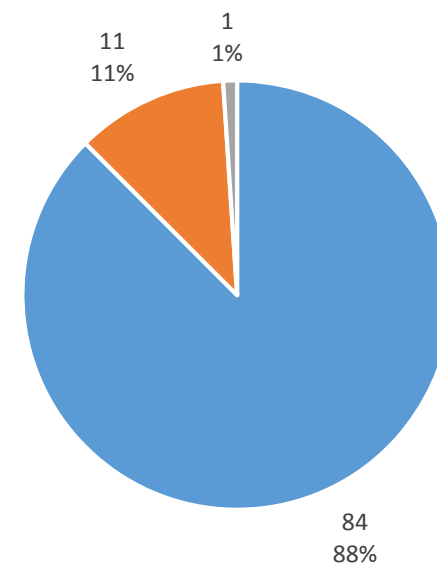


図39 全体



- ① 文言侵害を認定
- ② 文言侵害を認定し、均等侵害は判断せず
- ③ 文言侵害を否定し、均等侵害を認定

- ① 文言侵害を認定
- ② 文言侵害を認定し、均等侵害は判断せず
- ③ 文言侵害を否定し、均等侵害を認定

- ① 文言侵害を認定
- ② 文言侵害を認定し、均等侵害は判断せず
- ③ 文言侵害を否定し、均等侵害を認定

- ① 文言侵害を認定
- ② 文言侵害を認定し、均等侵害は判断せず
- ③ 文言侵害を否定し、均等侵害を認定

※総数:96件

➤ 【図36】調査対象期間中の地裁判決において、均等侵害が認定された事例は大企業が原告の1件のみ(③)。

## 8. 企業類型と訴訟代理人弁護士への勝訴率の相関

図40 原告:大企業

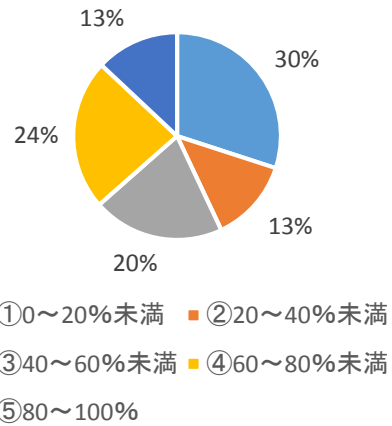


図41 原告:中小企業

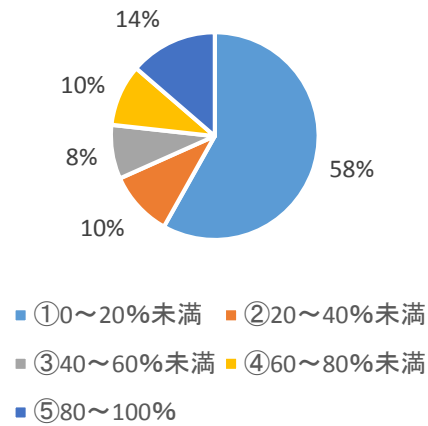


図42 原告:外国企業

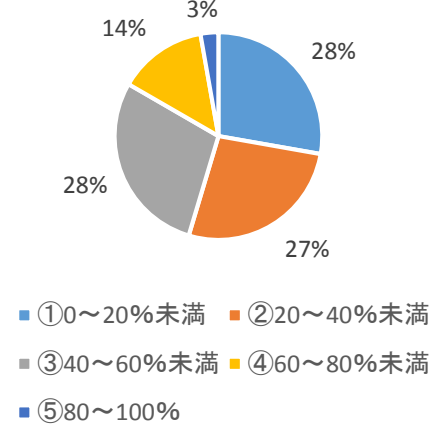


図43 全体

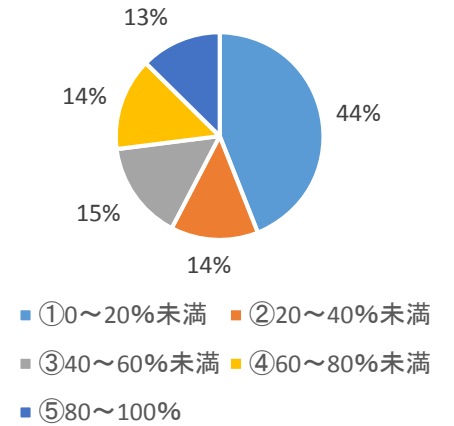
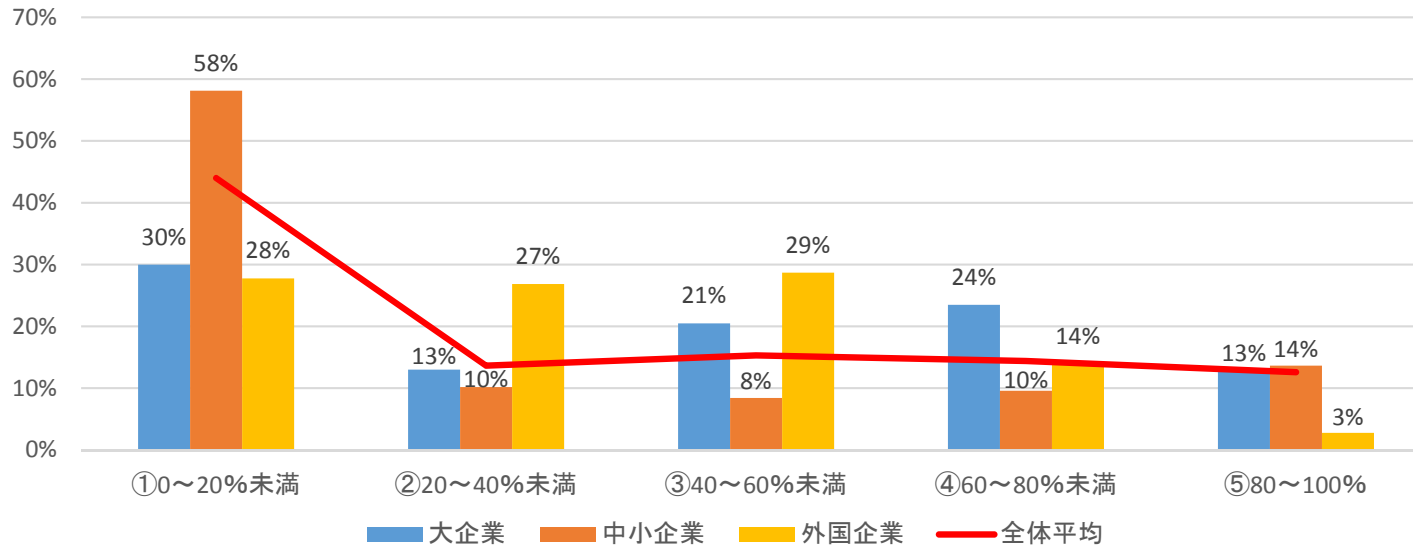


図44 訴訟代理人弁護士の勝訴率の分布



➤ 【図40】【図41】大企業は、勝訴率20%未満の弁護士の起用は30%に止まるが、中小企業は6割近くを占める。

## 9. 権利登録から訴訟提起までの期間

図45 原告:大企業

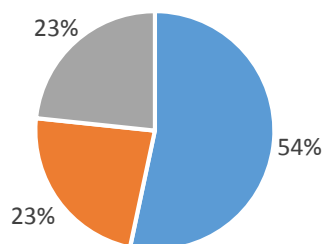


図46 原告:中小企業

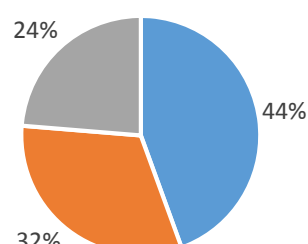


図47 原告:外国企業

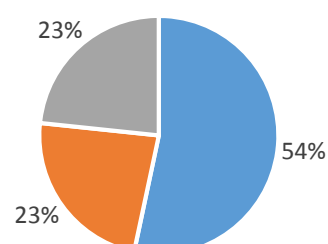
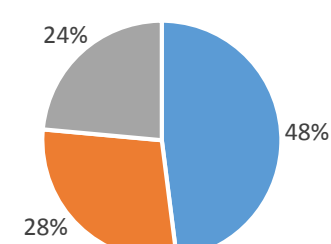


図48 全体



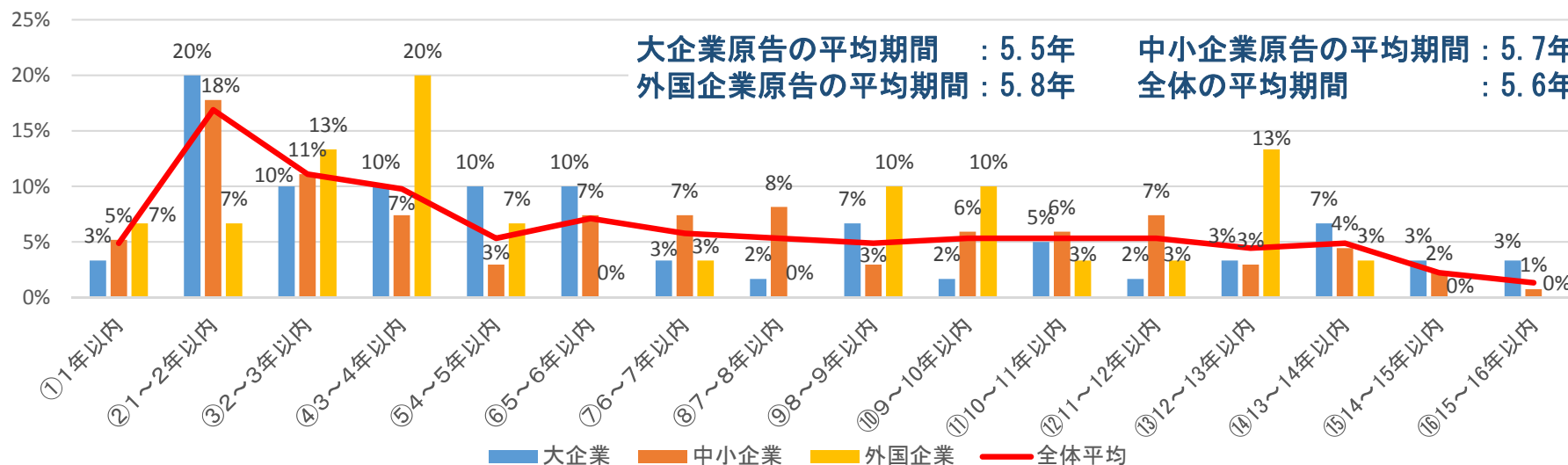
■ ①5年以内 ■ ②5～10年以内 ■ ③10年～

■ ①5年以内 ■ ②5～10年以内 ■ ③10年～

■ ①5年以内 ■ ②5～10年以内 ■ ③10年～

■ ①5年以内 ■ ②5～10年以内 ■ ③10年～

図49 訴訟提起までの期間の分布



- 【図45】【図46】大企業は権利登録から5年以内に訴訟提起する割合が54%に上るが、中小企業は5年目以降が56%。
- 【図48】【図49】全体として、5年以内の権利行使が48%を占めるが、それ以降も14年目まで5%前後の行使率がある。

# 10. 原告所在地

図49 大企業原告の所在地

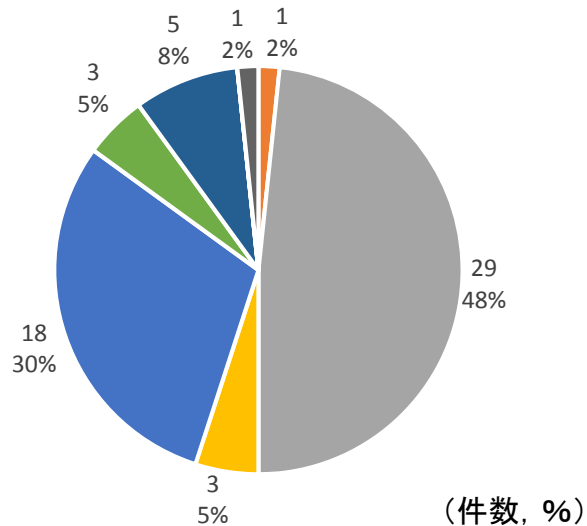


図50 中小企業原告の所在地

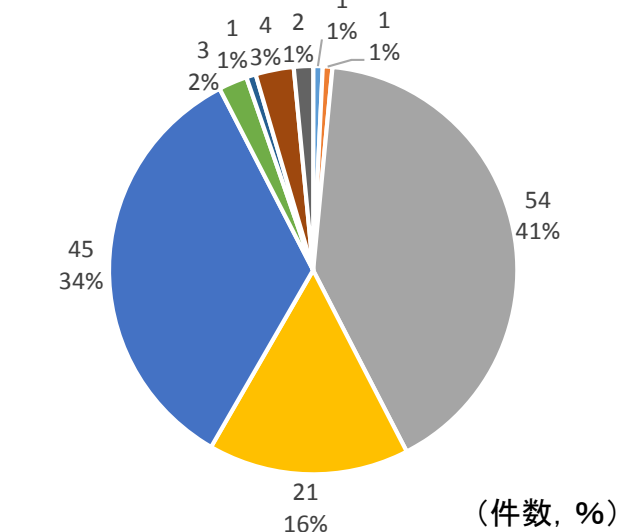
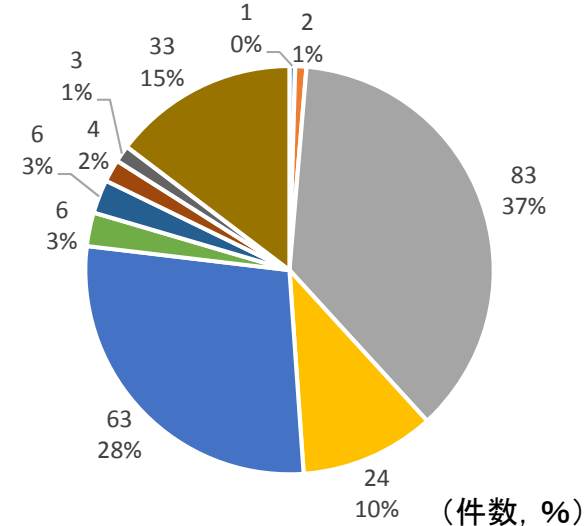


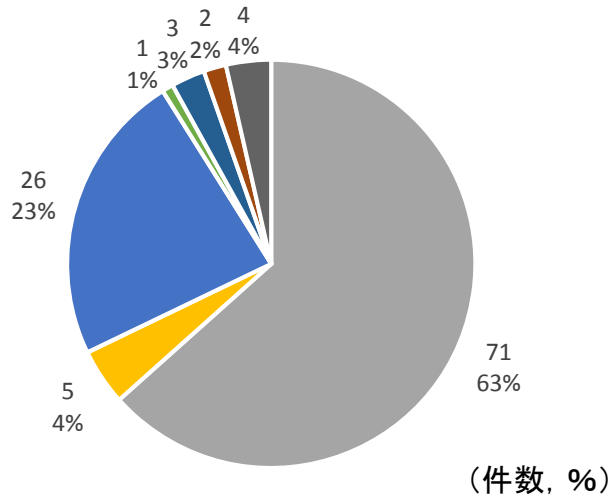
図51 全体



- 【図49】大企業の原告は、8割近くが東京又は大阪高裁の管区内を所在地としている。
- 【図50】他方、中小企業に関しては、名古屋高裁管区に所在する原告が16%おり、この地域は特に中小企業による侵害訴訟の潜在的なニーズがある地域と考えられる。

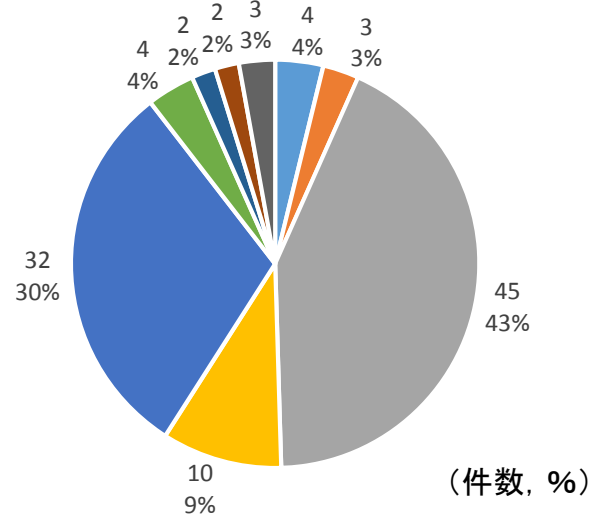
# 11. 被告所在地

図52 大企業被告の所在地



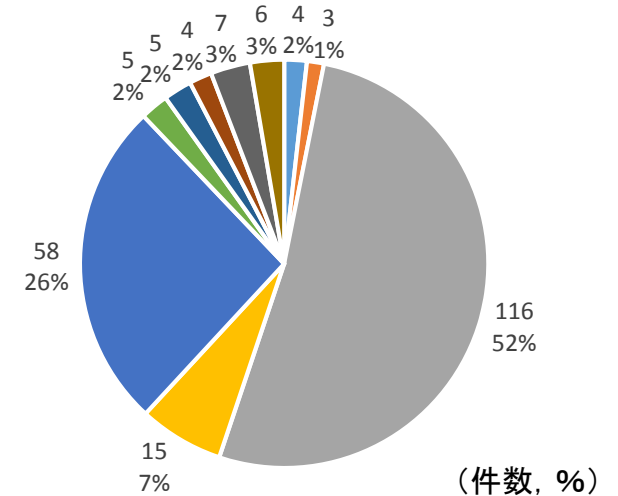
- ①札幌高裁の管轄区域
- ②仙台高裁の管轄区域
- ③東京高裁の管轄区域
- ④名古屋高裁の管轄区域
- ⑤大阪高裁の管轄区域
- ⑥広島高裁の管轄区域
- ⑦高松高裁の管轄区域
- ⑧福岡高裁の管轄区域
- ⑨複数の管轄区域

図53 中小企業被告の所在地



- ①札幌高裁の管轄区域
- ②仙台高裁の管轄区域
- ③東京高裁の管轄区域
- ④名古屋高裁の管轄区域
- ⑤大阪高裁の管轄区域
- ⑥広島高裁の管轄区域
- ⑦高松高裁の管轄区域
- ⑧福岡高裁の管轄区域
- ⑨複数の管轄区域

図54 全体



- ①札幌高裁の管轄区域
- ②仙台高裁の管轄区域
- ③東京高裁の管轄区域
- ④名古屋高裁の管轄区域
- ⑤大阪高裁の管轄区域
- ⑥広島高裁の管轄区域
- ⑦高松高裁の管轄区域
- ⑧福岡高裁の管轄区域
- ⑨複数の管轄区域
- ⑩外国

- 【図52】大企業の被告は、8割以上が東京又は大阪高裁の管区内に所在している。
- 【図53】中小企業に関しては、名古屋高裁管区の9%をはじめ、東京・大阪高裁管区以外の被告企業が3割近く見られる。

## 12. 小括

### 1. 中小企業の全体傾向

- 中小企業の各データからは、非侵害による敗訴が多く、判決における損害賠償額の減額率が高いという顕著な特徴が見られる。このことから、特に中小企業は、訴訟提起に当たっての事前の準備と訴訟遂行に当たっての立証が十分できていないのではないかと推測される。(再掲)
- 全体として、中小企業は、訴訟において、勝訴率が高い弁護士へのアクセスが限定されている状況が認められた。

### 2. 権利無効に係る判断

- 調査の結果、全体として29条2項(進歩性無し)を理由とする無効が7割を占めており、判決において特許技術の進歩性に関する実質的判断が下されていることが確認された。

### 3. 訴訟当事者の地理的分布

- 大企業は東京・大阪高裁管区に所在する企業が大宗を占めるが、中小企業は、権利行使する側としても、行使される側としても、両管区内以外、特に名古屋高裁管区により多く所在している傾向が認められた。